

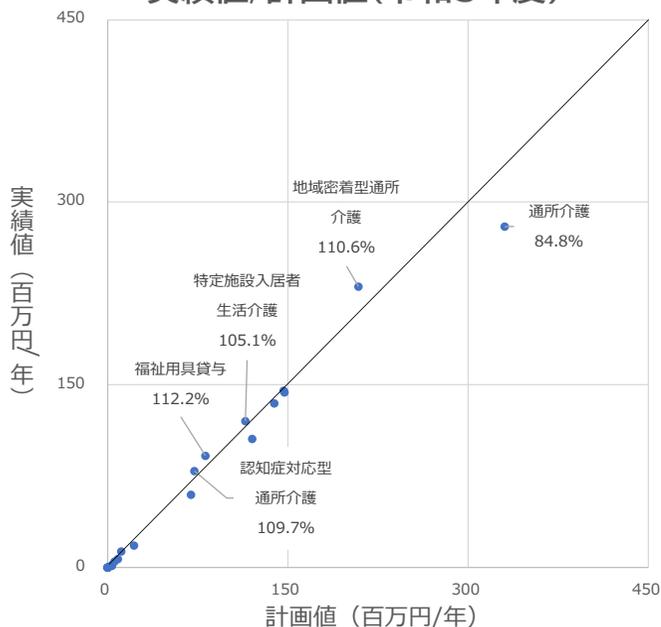
第8期 給付分析報告書

令和5年1月

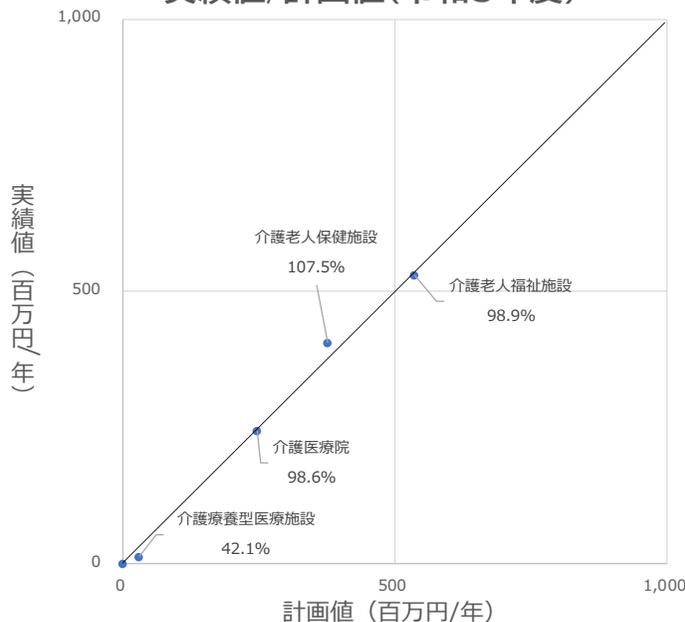
実行管理(見える化システムより)

	第7期												第8期		
	H30			R元			R2			累計			R3		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	10,592	10,522	99.3%	10,570	10,549	99.8%	10,589	10,583	99.9%	31,751	31,654	99.7%	10,577	10,600	100.2%
要介護認定者数 (人)	1,826	1,813	99.3%	1,857	1,894	102.0%	1,876	1,898	101.2%	5,559	5,605	100.8%	1,959	1,945	99.3%
要介護認定率 (%)	17.2	17.2	99.9%	17.6	18.0	102.2%	17.7	17.9	101.2%	17.5	17.7	101.1%	18.5	18.3	99.1%
総給付費 (円)	2,926,147,000	2,742,296,861	93.7%	2,975,130,000	2,906,575,026	97.7%	3,042,150,000	3,078,431,687	101.2%	8,943,427,000	8,727,303,574	97.6%	3,148,693,000	3,098,963,132	98.4%
施設サービス給付費 (円)	1,077,241,000	1,049,400,270	97.4%	1,088,469,000	1,093,564,718	100.5%	1,099,484,000	1,190,609,577	108.3%	3,265,194,000	3,333,574,565	102.1%	1,189,194,000	1,191,010,310	100.2%
居住系サービス給付費 (円)	610,394,000	513,336,587	84.1%	614,109,000	584,040,019	95.1%	617,551,000	584,264,281	94.6%	1,842,054,000	1,681,640,887	91.3%	590,498,000	589,830,743	99.9%
在宅サービス給付費 (円)	1,238,512,000	1,179,560,004	95.2%	1,272,552,000	1,228,970,289	96.6%	1,325,115,000	1,303,557,829	98.4%	3,836,179,000	3,712,088,122	96.8%	1,369,001,000	1,318,122,079	96.3%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	276,260.1	260,625.1	94.3%	281,469.3	275,530.9	97.9%	287,293.4	290,884.6	101.3%	281,673.9	275,709.3	97.9%	297,692.4	292,355.0	98.2%

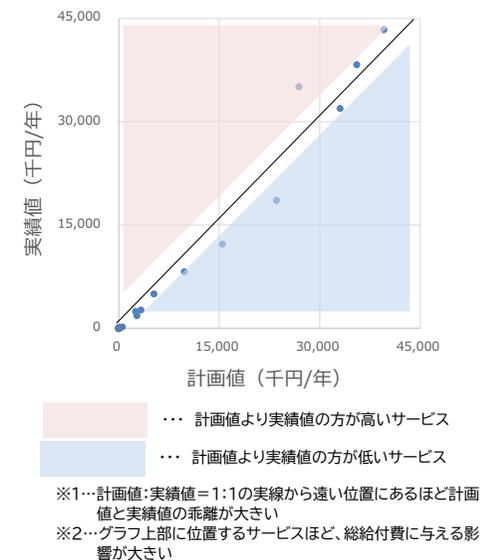
介護サービス(施設以外)
実績値/計画値(令和3年度)



介護サービス(施設)
実績値/計画値(令和3年度)

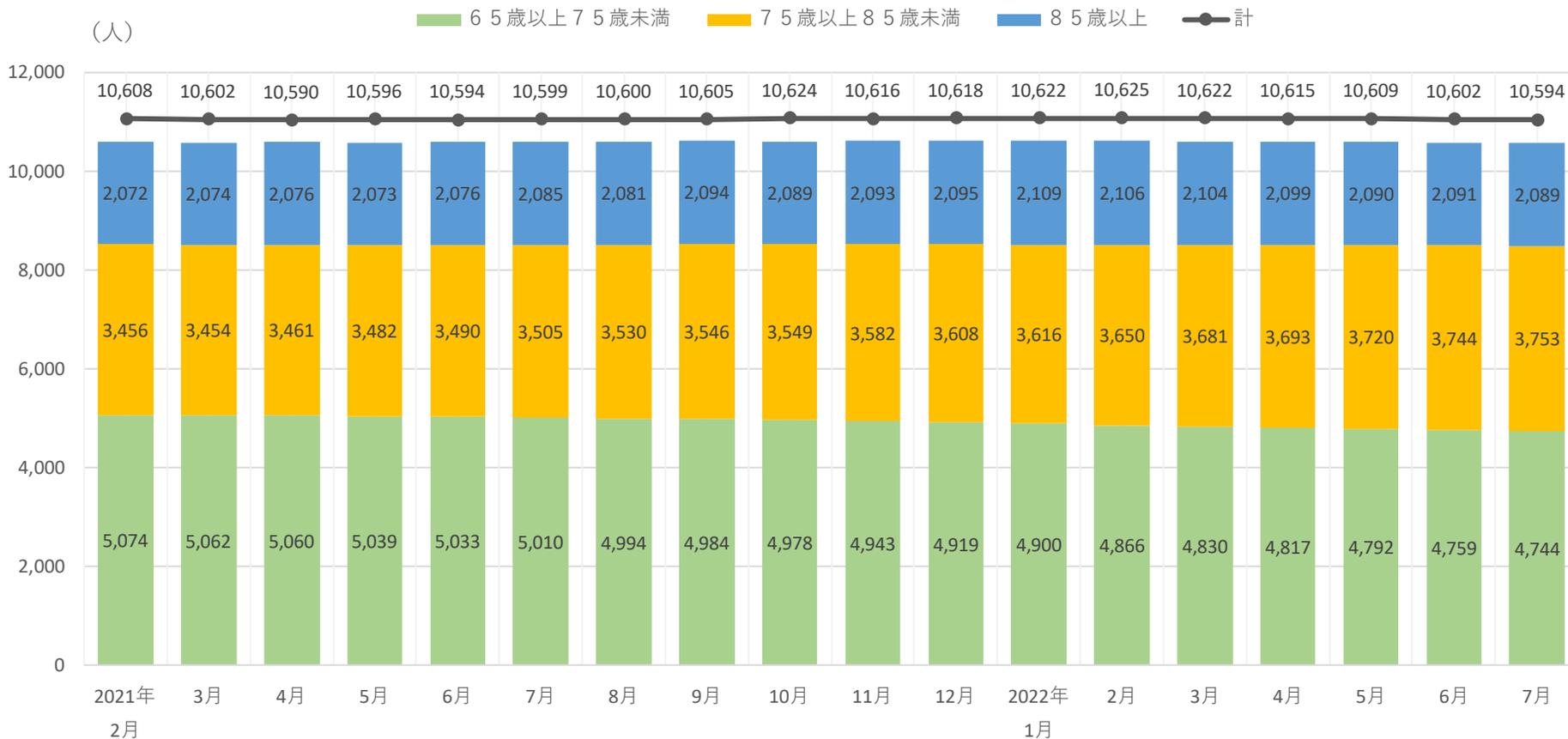


(グラフの見方)



・令和3年度における総給付費の対計画比は98.4%と概ね計画値どおりの実績値となっている。

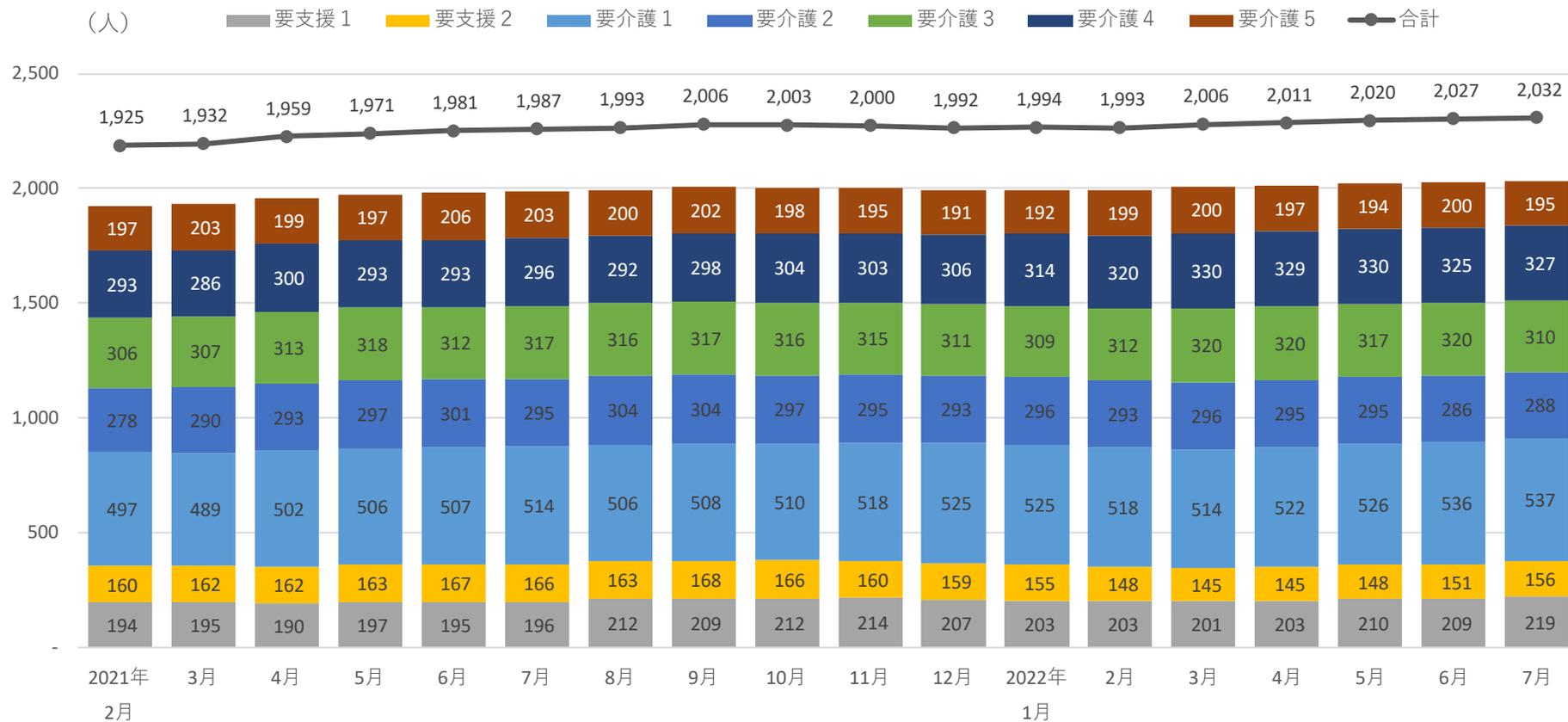
①第1被保険者の推移(月報より)



第1号被保険者数:月報(h1)より(2021.2~2022.7)

- ・2021年2月より減少傾向で推移。
- ・75歳以上85歳未満の増加がみられる。

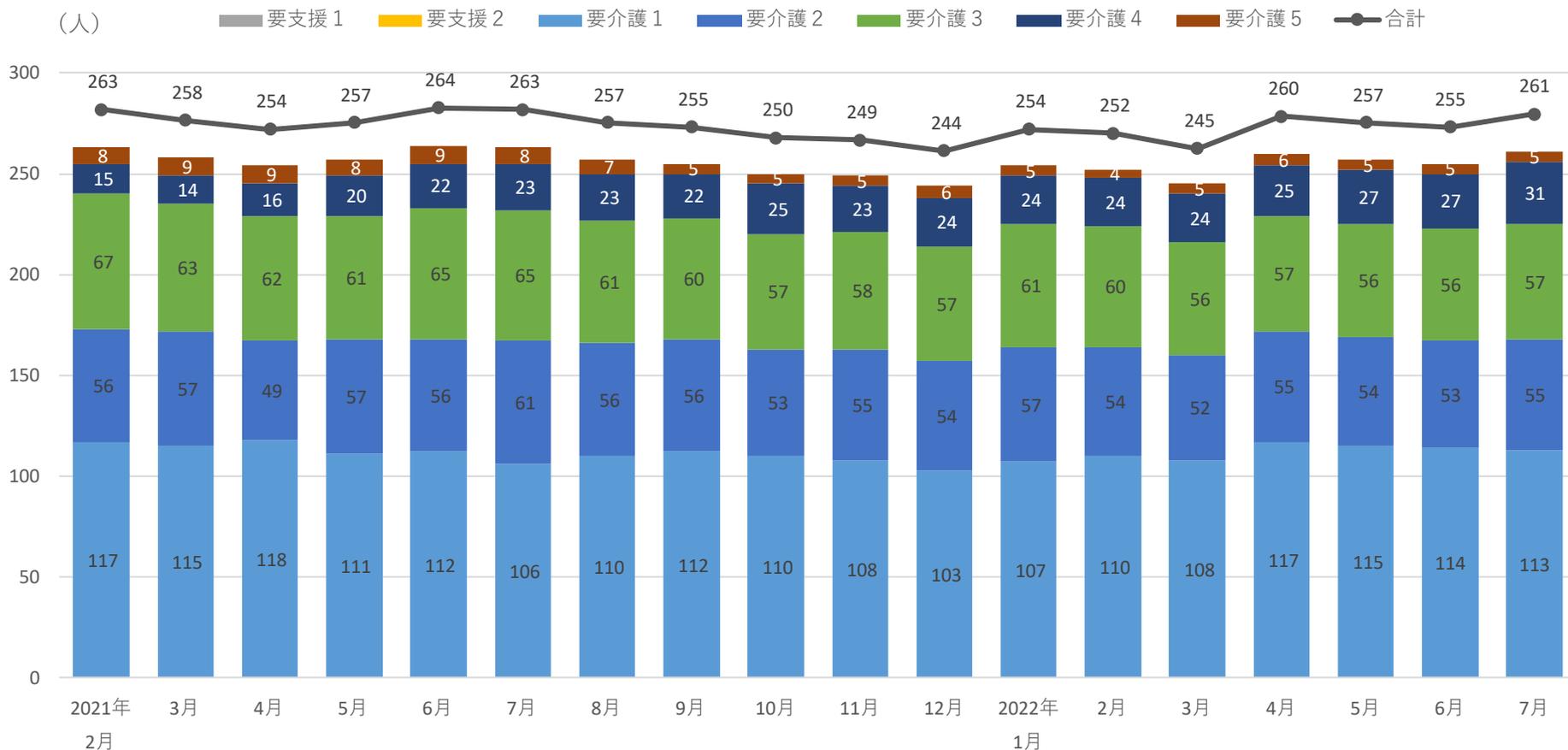
②認定者数の推移(月報より)



認定者数:月報(h2-1)より、2021.2~2022.7

- ・ 認定者数は、増加傾向で推移。
- ・ 要介護1、要介護4の増加がみられる。

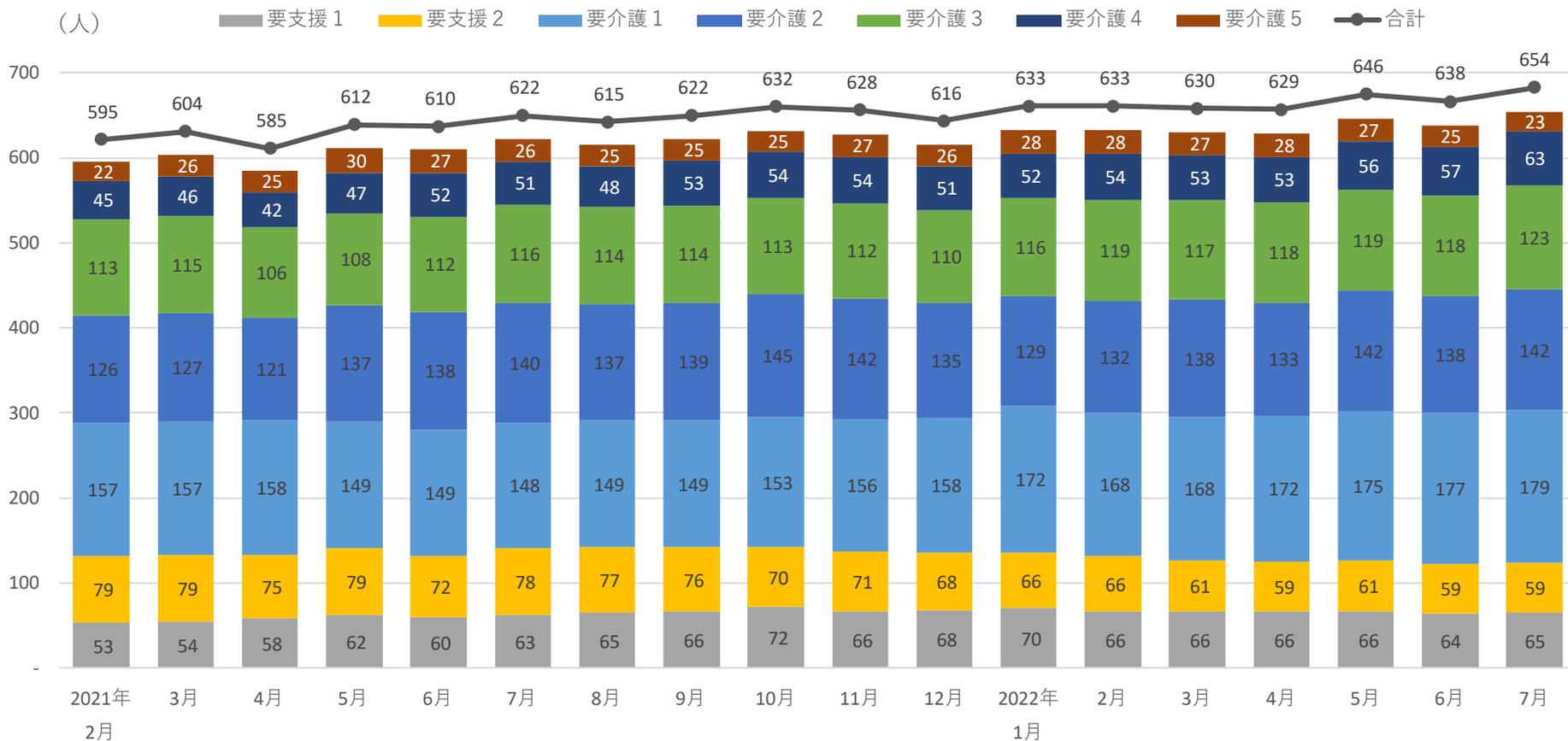
③通所介護の受給者数(月報より)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・ 2021年7月から2021年12月までは受給者数が減少傾向で推移していたが、2022年1月より受給者数は増加傾向にある。

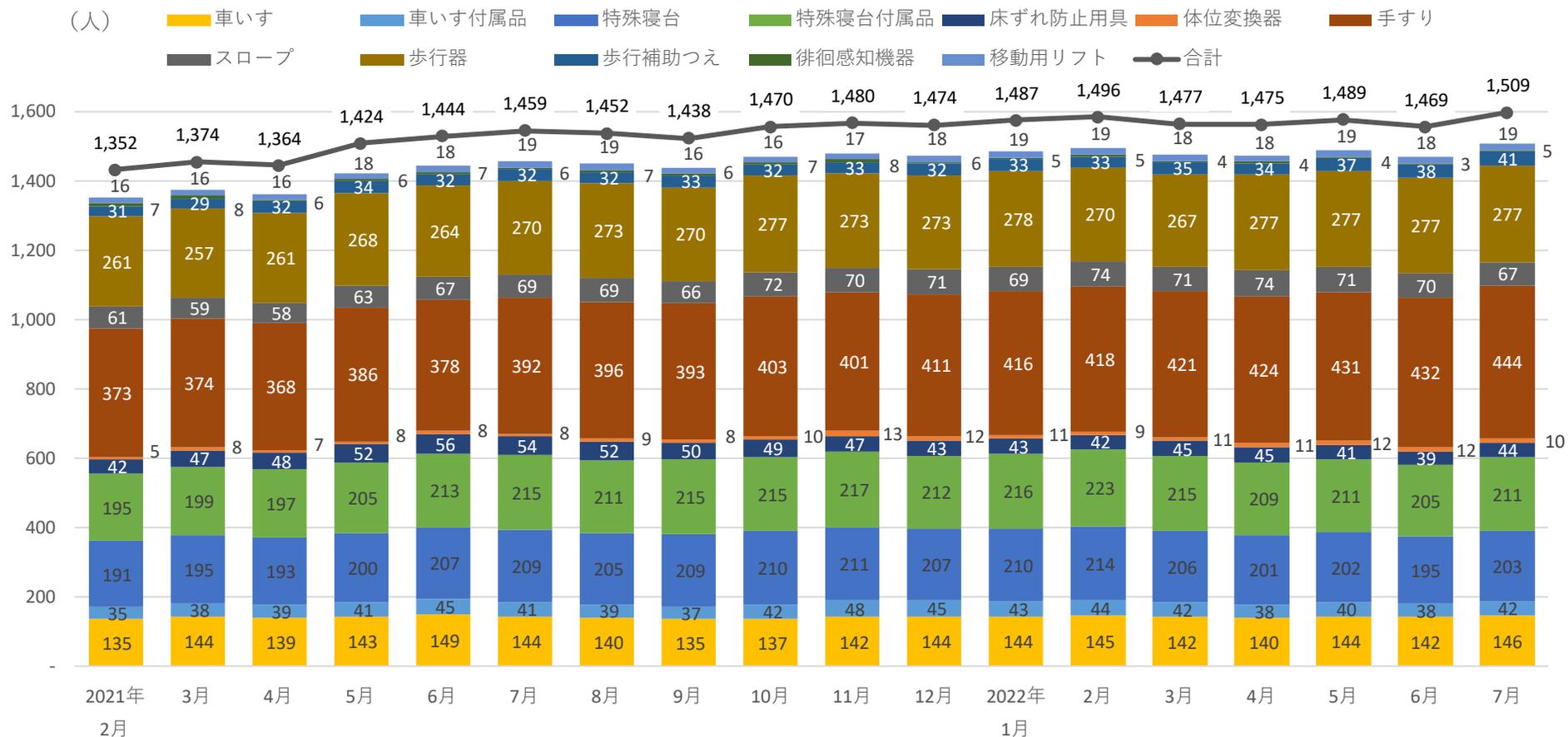
④福祉用具貸与の受給者数(月報より)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・ 2022年5月より受給者数が増加傾向で推移。
- ・ 要介護1の受給者数の増加がみられる。

④-1 福祉用具貸与の明細(給付適正化システムより)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- 福祉用具貸与の受給者数が増加傾向で推移していることについて、種目別でみると「車いす」、「手すり」、「歩行器」の受給者数が増加している。

④ー2福祉用具貸与の明細(介護度別) (給付適正化システムより)

2022年7月分

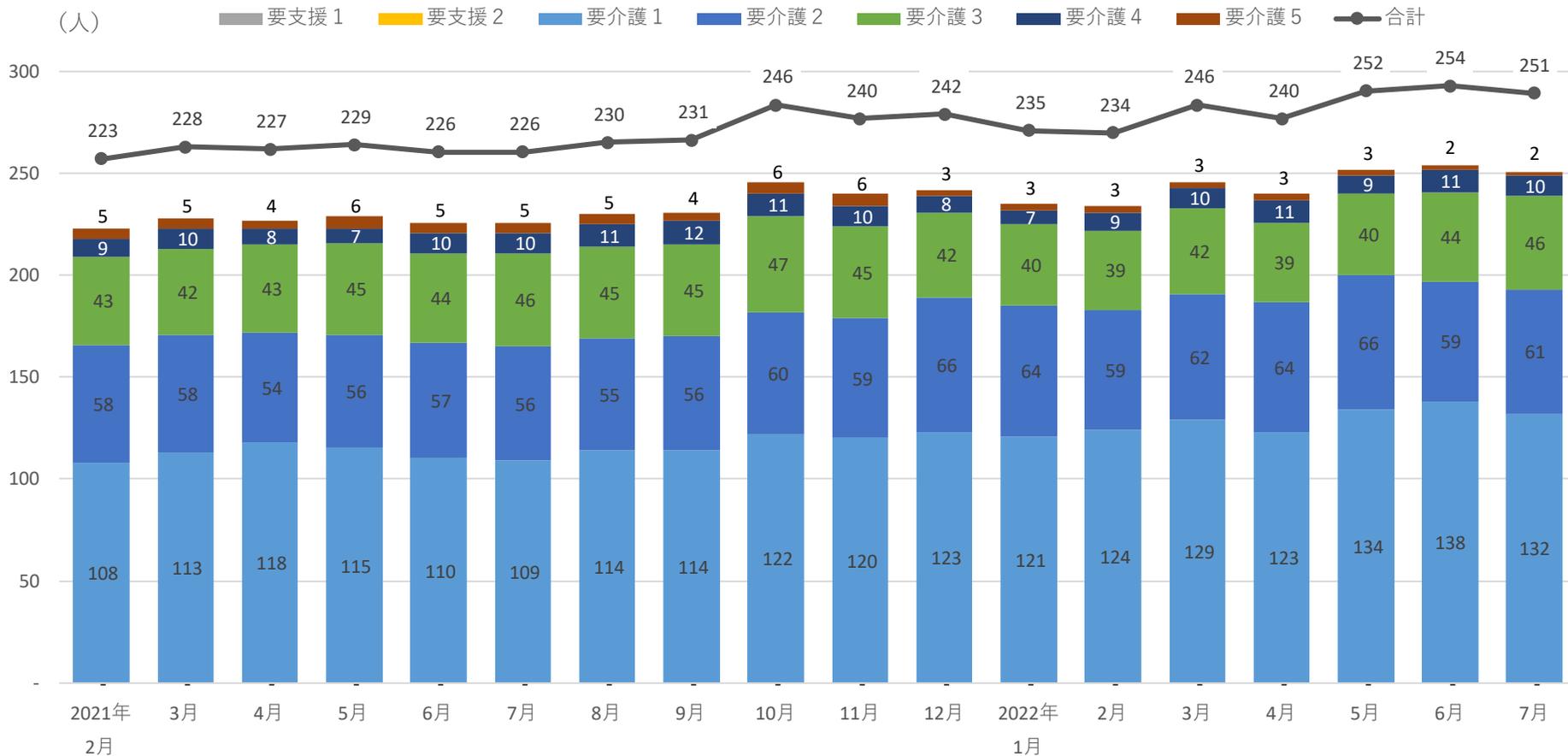
2022年7月	計	介護度別利用者数						
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
手すり (取付けに工事を伴わないもの)	444	43 9.7%	46 10.4%	140 31.5%	100 22.5%	79 17.8%	28 6.3%	8 1.8%
スロープ (取付けに工事を伴わないもの)	67	1 1.5%	3 4.5%	10 14.9%	7 10.4%	15 22.4%	19 28.4%	12 17.9%
歩行器	277	35 12.6%	30 10.8%	94 33.9%	61 22.0%	42 15.2%	14 5.1%	1 0.4%
歩行補助つえ	41	8 19.5%	10 24.4%	6 14.6%	9 22.0%	5 12.2%	2 4.9%	1 2.4%
車いす	146	0 0.0%	2 1.4%	8 5.5%	34 23.3%	47 32.2%	38 26.0%	17 11.6%
車いす付属品 (クッションなど)	42	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	6 14.3%	14 33.3%	12 28.6%	9 21.4%
特殊寝台	203	1 0.5%	0 0.0%	8 3.9%	60 29.6%	68 33.5%	46 22.7%	20 9.9%
特殊寝台付属品 (マットレス・柵など)	211	1 0.5%	0 0.0%	8 3.8%	63 29.9%	70 33.2%	49 23.2%	20 9.5%
体位変換器	10	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	5 50.0%
床ずれ防止用具	44	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	4 9.1%	12 27.3%	14 31.8%	13 29.5%
認知症老人徘徊感知機器	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%
移動用リフト (つり具の部分を除く)	19	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	8 42.1%	4 21.1%	5 26.3%
合計	680	89	91	276	348	364	230	111

※太線枠部分は例外給付

第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・「車いす」では要介護3(32.2%)、要介護4(26.0%)、要介護2(23.3%)の順で利用者が多い。
- ・「手すり」では要介護1(31.5%)、要介護2(22.5%)、要介護3(17.8%)の順で利用者が多い。
- ・「歩行器」では要介護1(33.9%)、要介護2(22.0%)、要介護3(15.2%)の順で利用者が多い。

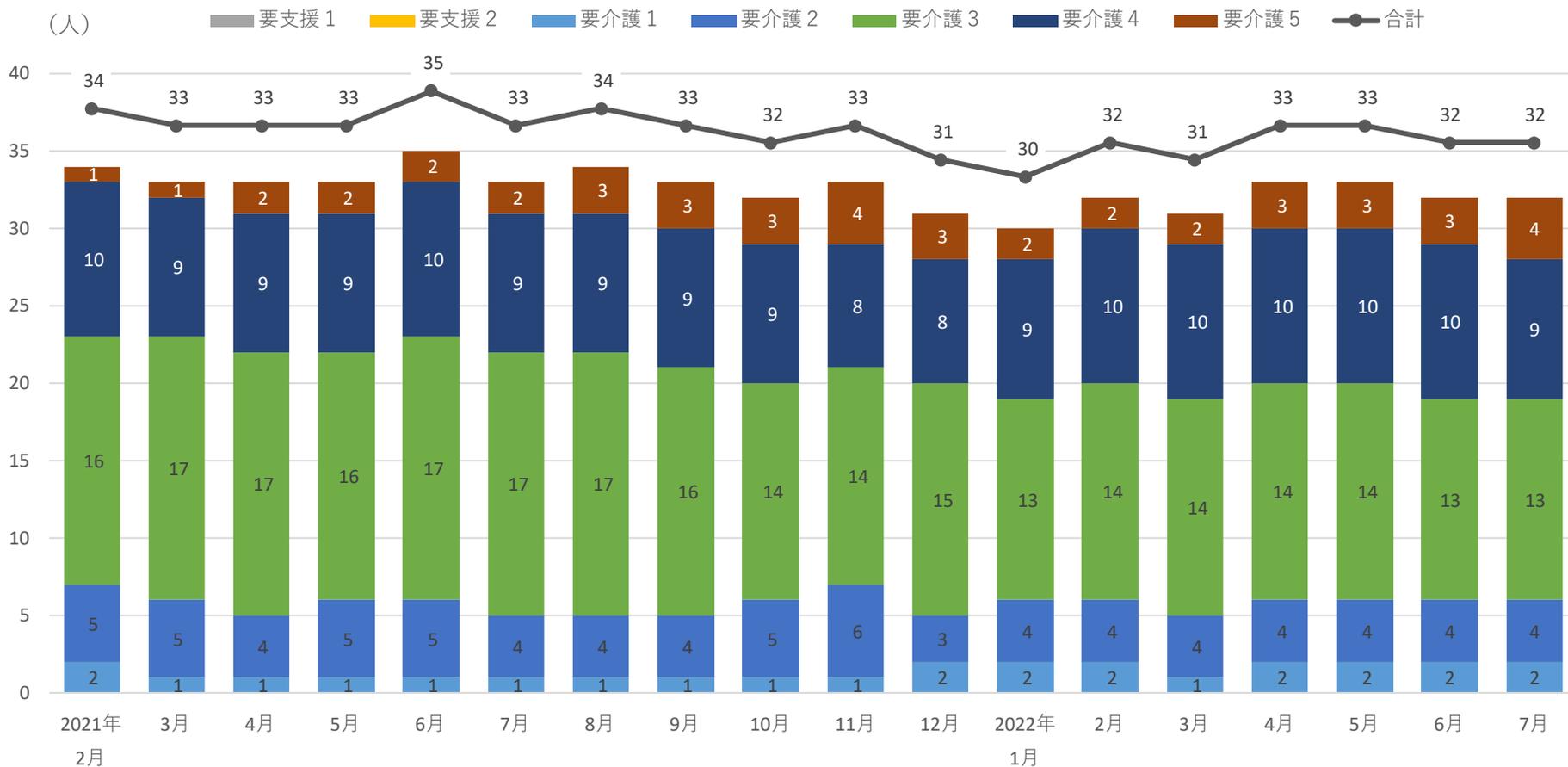
⑤地域密着型通所介護の受給者数(月報より)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・ 2021年10月より受給者数が増加傾向で推移。
- ・ 要介護1の受給者数の増加がみられる。

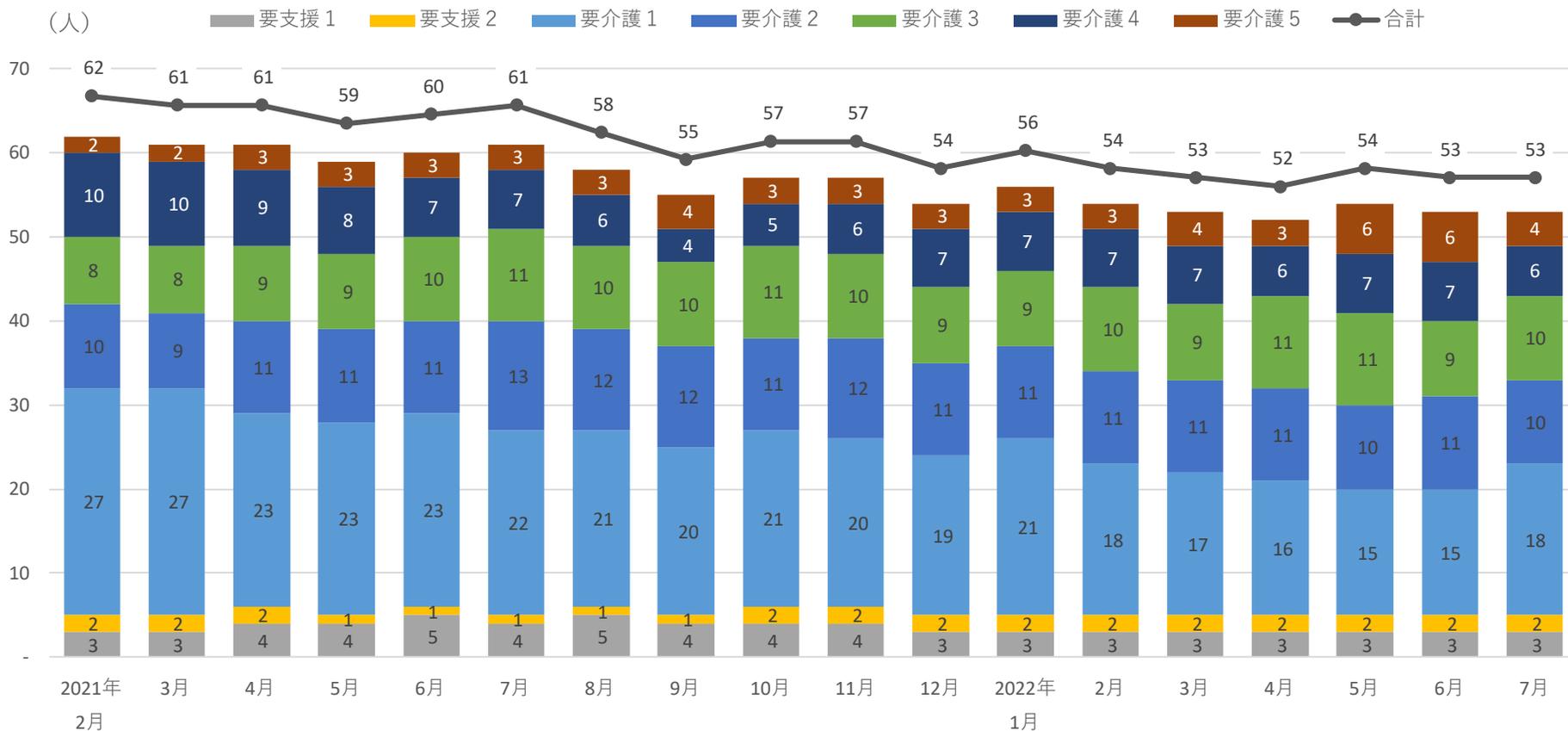
⑥ 認知症対応型通所介護の受給者数(月報より)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・ 受給者数は横ばいで推移。
- ・ 要介護3の受給者が減少し、要介護5の受給者の増加がみられる。

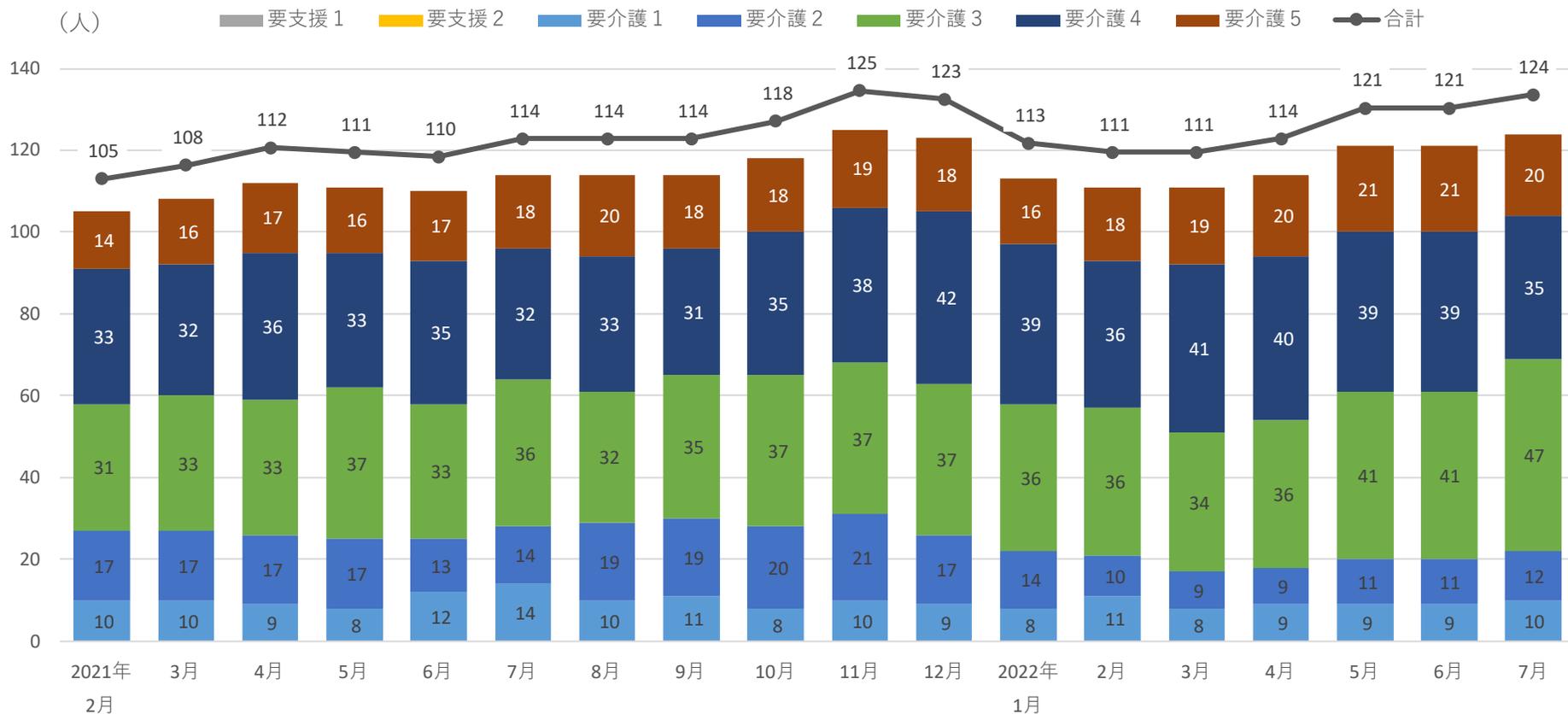
⑦特定施設入居者生活介護の受給者数(月報より)



第3-2-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービスのサービス別受給者数

- ・ 受給者数は減少傾向で推移。
- ・ 要介護1の受給者数の減少がみられる。

⑧介護老人保健施設の受給者数(月報より)



第5-1表 保険者別 施設サービス受給者数

- ・ 受給者数は増加傾向で推移。
- ・ 要介護3及び要介護5の受給者数の増加がみられる。

新型コロナウイルス感染拡大による影響について

高知県の緊急事態宣言(まん延防止等重点措置含む)

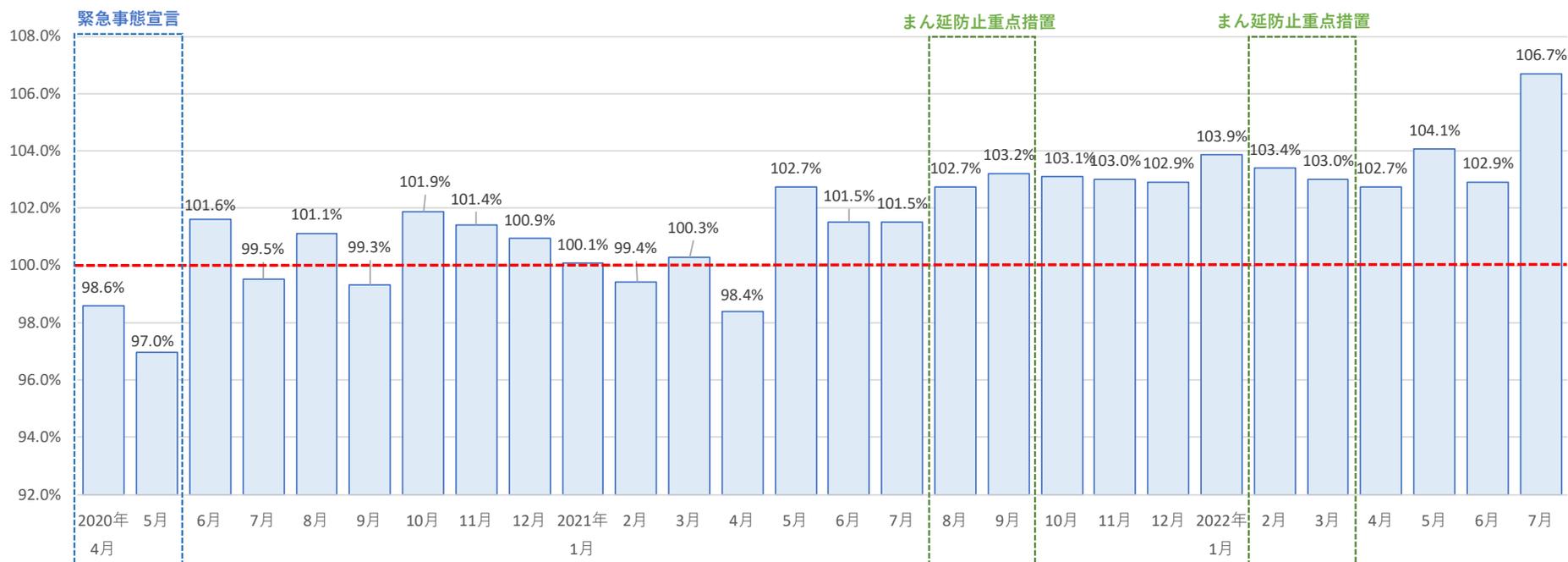
[緊急事態宣言] 2020/4/16(木)~5/14(木)

[まん延防止等重点措置] 2021/8/27(金)~9/12(日)

[まん延防止等重点措置] 2022/2/12(土)~3/6(日)

第3-1表 保険者別 居宅(介護予防)サービス受給者数

2020年3月月報を100.0%とする



- ・ 緊急事態宣言中は受給者数が減少。
- ・ まん延防止重点措置中による受給者数の影響はみられない。

新型コロナウイルス感染拡大による影響について

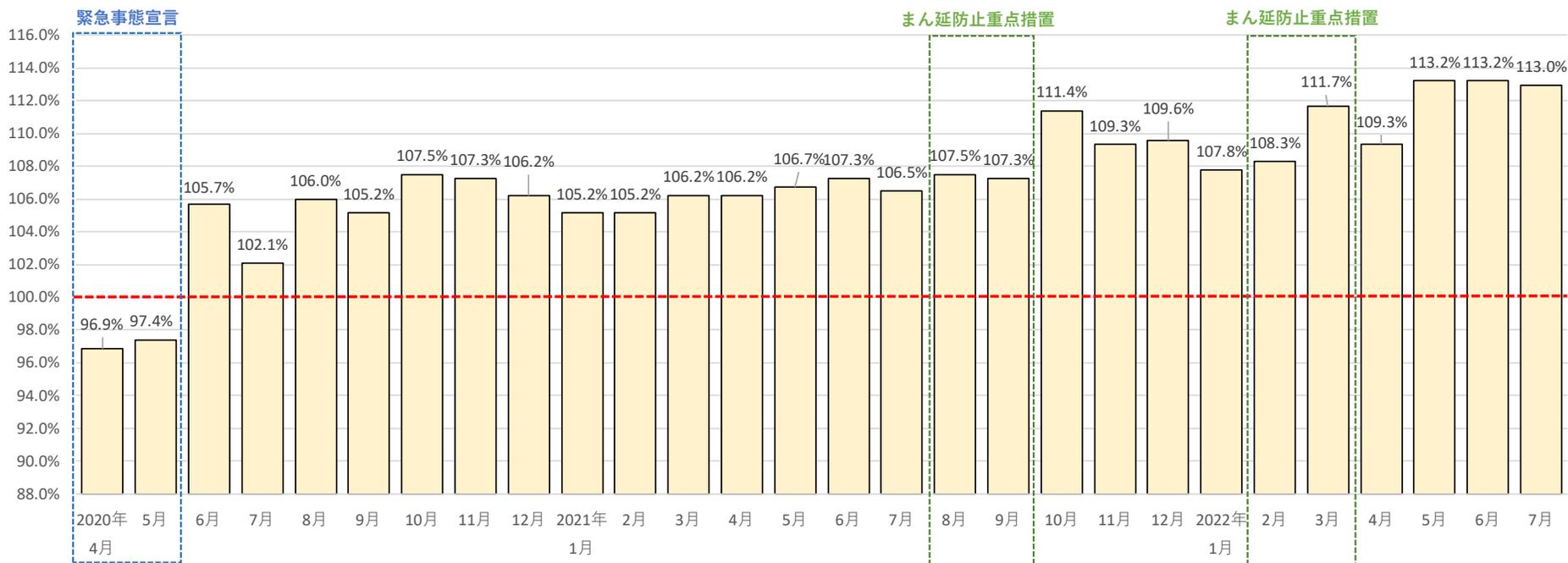
高知県の緊急事態宣言(まん延防止等重点措置含む)

[緊急事態宣言] 2020/4/16(木)~5/14(木)

[まん延防止等重点措置] 2021/8/27(金)~9/12(日)

[まん延防止等重点措置] 2022/2/12(土)~3/6(日)

第4-1表 保険者別 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 2020年3月月報を100.0%とする



- ・ 緊急事態宣言中は受給者数が減少。
- ・ まん延防止重点措置中による受給者数の影響はみられない。

新型コロナウイルス感染拡大による影響について

高知県の緊急事態宣言(まん延防止等重点措置含む)

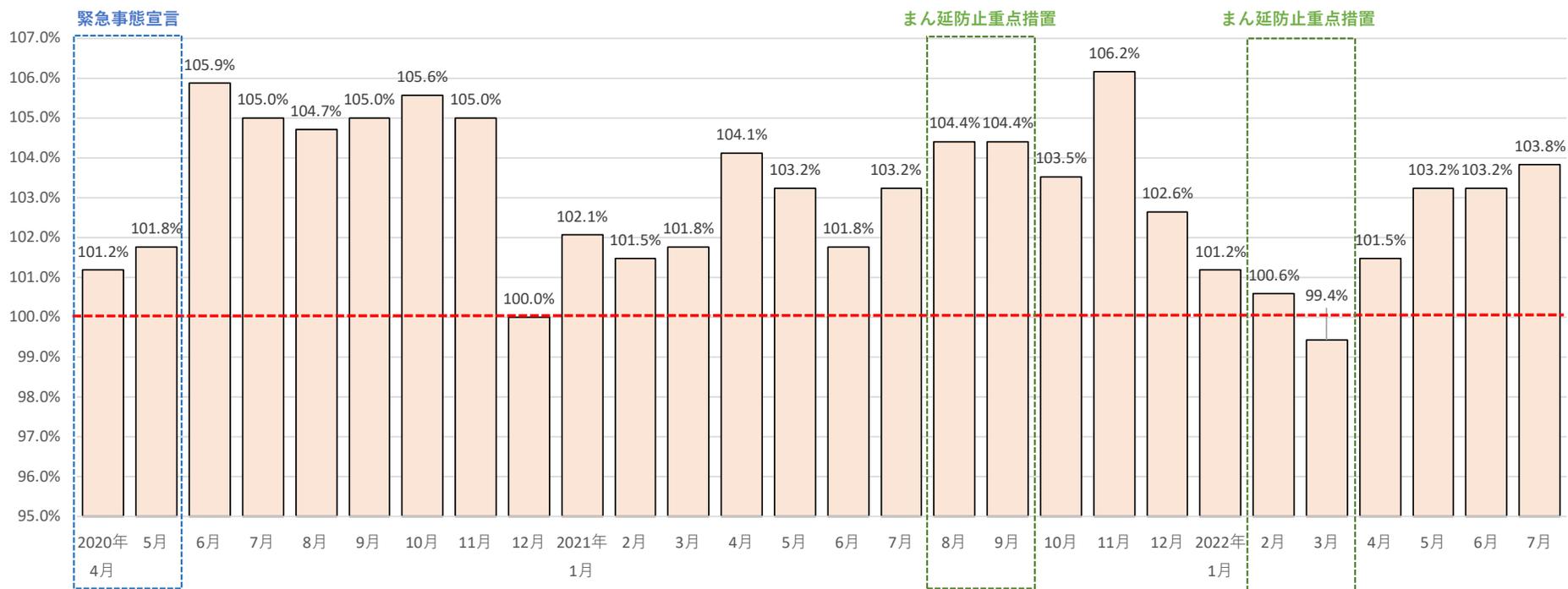
[緊急事態宣言] 2020/4/16(木)~5/14(木)

[まん延防止等重点措置] 2021/8/27(金)~9/12(日)

[まん延防止等重点措置] 2022/2/12(土)~3/6(日)

第5-1表 保険者別 施設サービス受給者数

2020年3月月報を100.0%とする



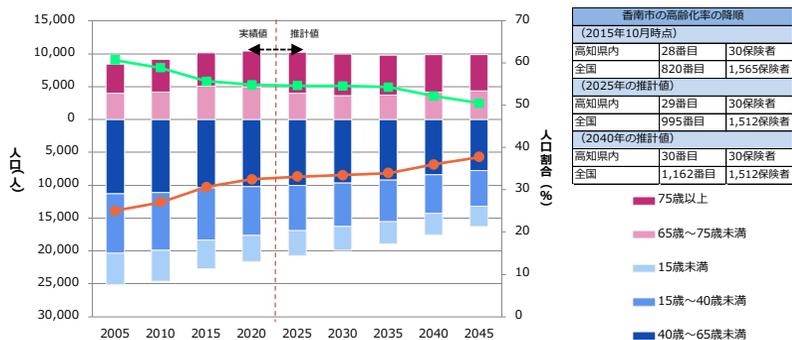
- 緊急事態宣言、まん延防止重点措置中による受給者数の影響はみられない。

第8期計画値の実行管理のまとめ

- ・ 令和3年度の第1号被保険者数の対計画比は100.2%、要介護認定者数の対計画比は99.3%、総給付費の対計画比は98.4%と、概ね計画値どおりの実績値となっている。
- ・ 施設以外のサービスのうち、福祉用具貸与、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、特定施設入居者生活介護が計画値と比べて高くなっている。
- ・ 施設サービスのうち、介護老人保健施設が計画値と比べて高くなっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による影響はみられない。

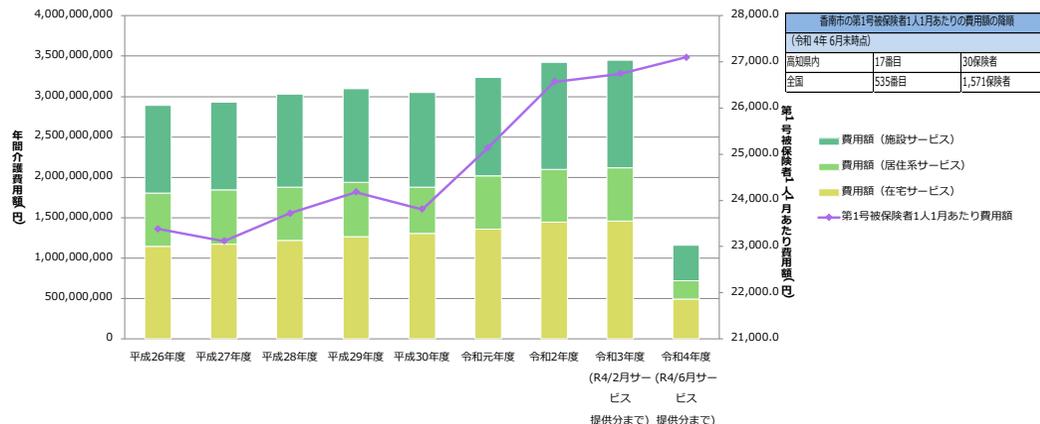
介護保険事業の総括(見える化システムより)

香南市の人口の推移



(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

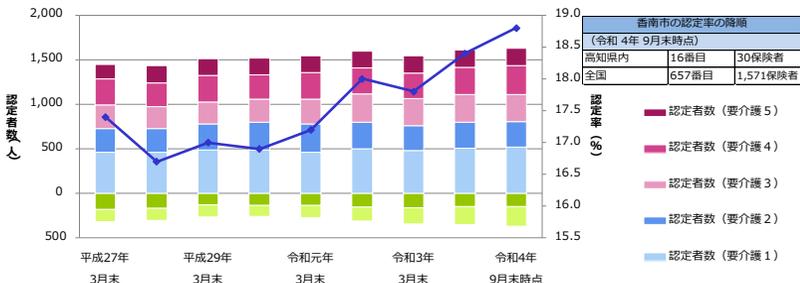
香南市の介護費用額の推移



(出典) 【費用額】平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和4年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補給給付は費用額に含まれていない）

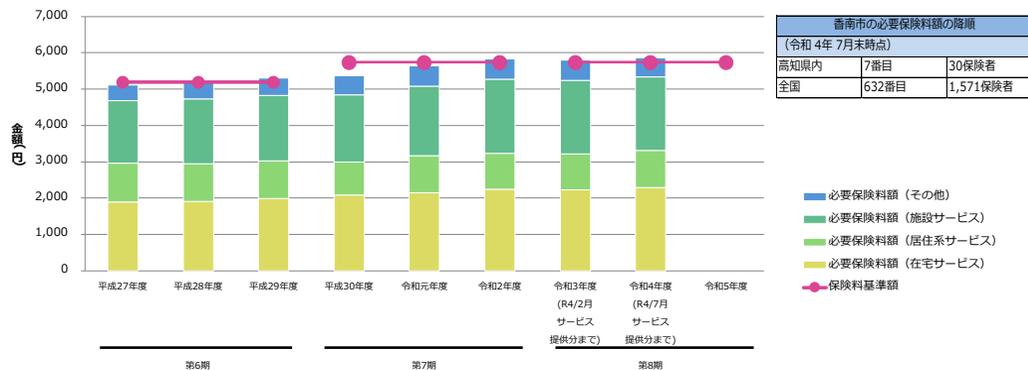
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告（月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

香南市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

香南市の保険料額の推移

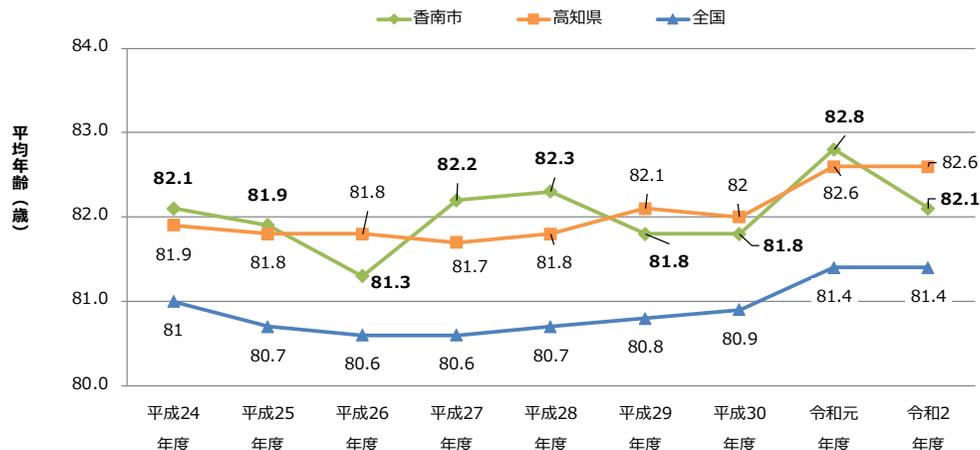


(出典) 【必要保険料額】平成27年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和4年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値
【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

- ・75歳以上人口が2030年まで増加する見込みとなっている。
- ・認定率は増加傾向となっている。
- ・第1号被保険者1人1月あたり費用額は増加傾向となっている。

新規要支援・要介護認定者の平均年齢

新規要支援・要介護認定者の平均年齢（香南市）

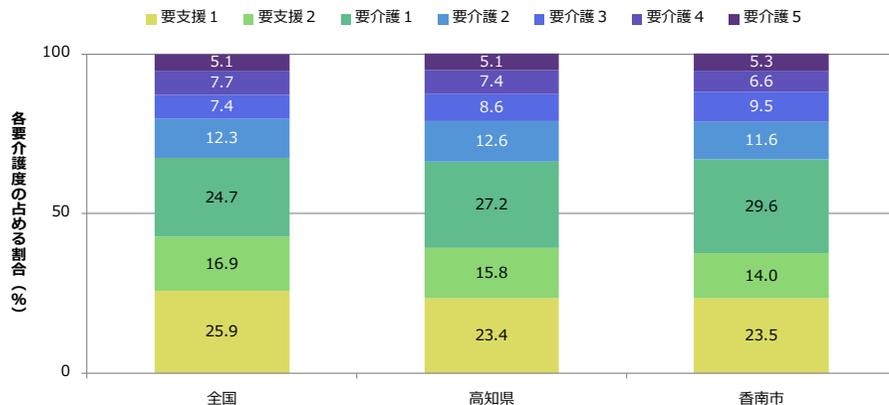


- ・新規要支援者・要介護認定者の平均年齢の推移は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・全国平均と比較し、新規要支援者・要介護認定者の平均年齢は高い。

(注目する地域) 香南市
 (出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(令和3年11月10日時点データにて集計) ※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布

新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布（令和2年(2020年)）

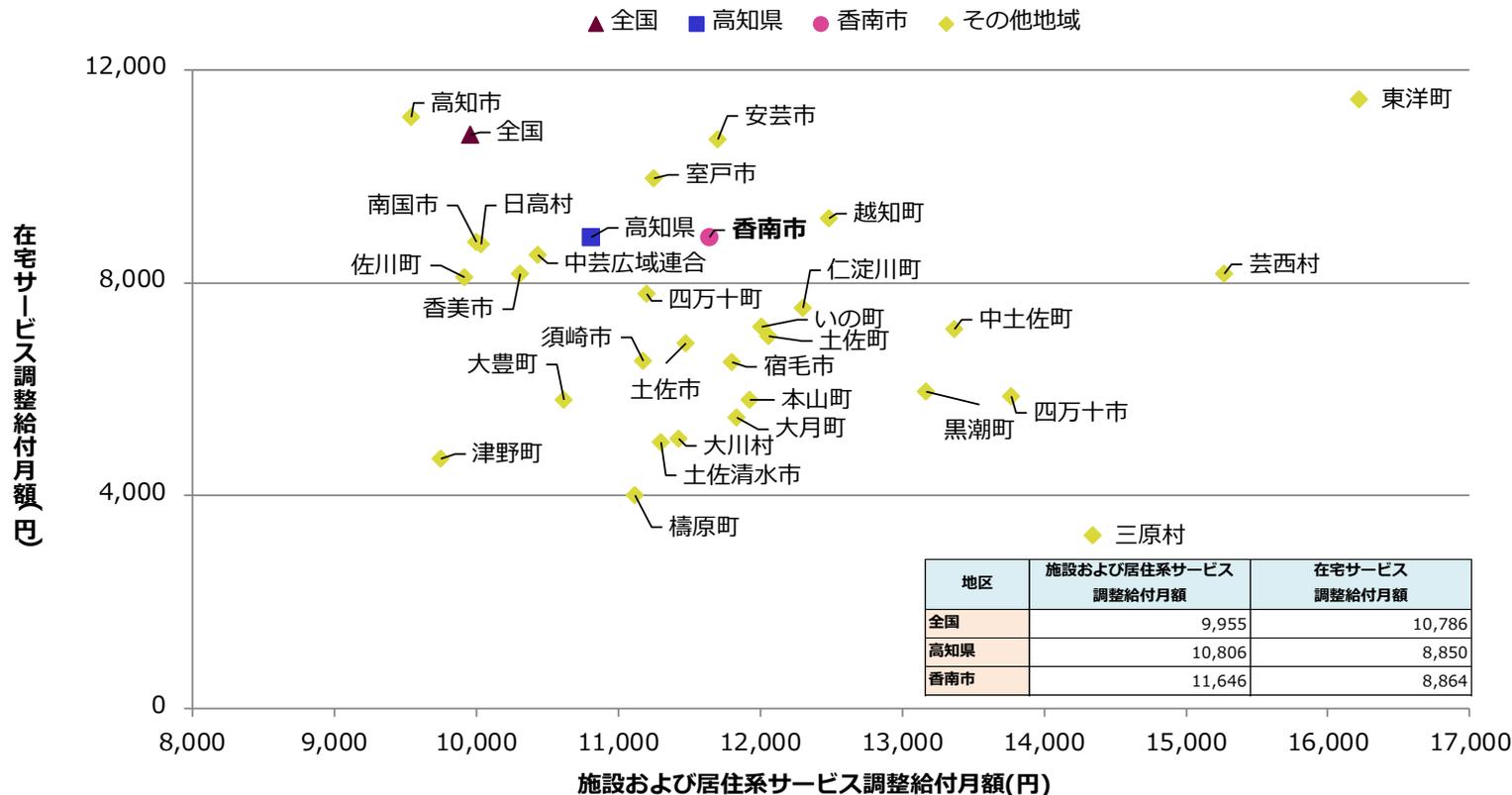


- ・要介護1が29.6%と最も高い。
- ・次いで要支援1が23.5%、要支援2が14.0%の順となっている。
- ・全国平均、高知県平均との差はみられない。

(時点) 令和2年(2020年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(令和3年11月10日時点データにて集計) ※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

在宅サービスと施設および居住系サービスのバランス

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済みとは

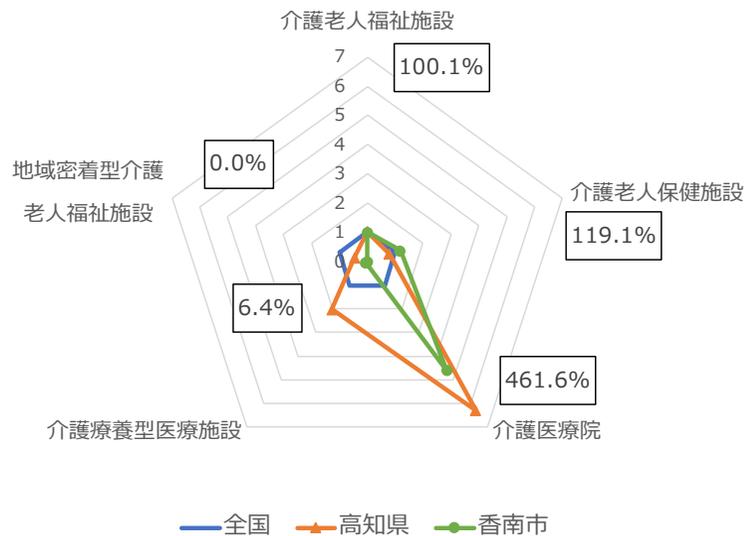
給付費（第1号被保険者1人あたりの給付月額）に関する調整済み指標は、給付費の大きに大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分別単価」の2つの影響を除外した給付費（第1号被保険者1人あたりの給付月額）を意味します。

- ・在宅サービス調整給付月額は高知県平均程度となっている。（県内6位）
- ・施設および居住系サービス調整給付月額は全国平均、高知県平均より高くなっている。

全国を1としたときの第1号被保険者1人あたり 給付月額額の比較(施設サービス・居住系サービス)

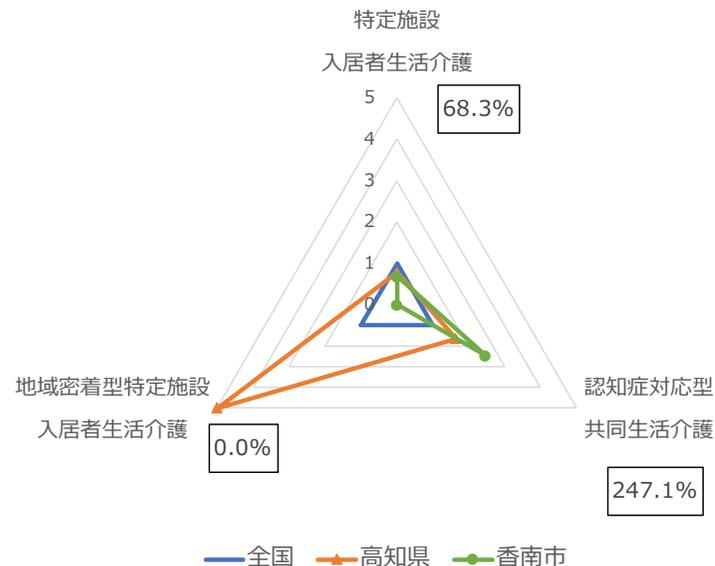
第1号被保険者1人あたり給付月額

(施設サービス)



第1号被保険者1人あたり給付月額

(居住系サービス)



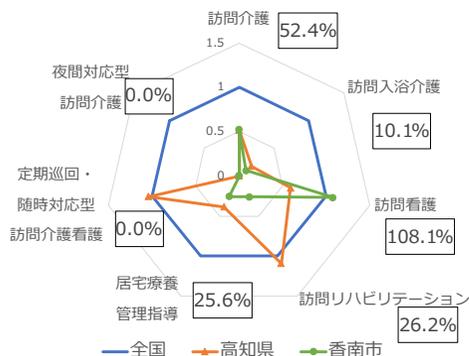
時点:令和4年(2022年)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

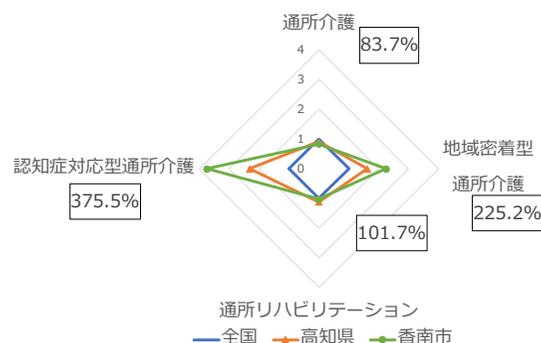
- 施設サービスのうち、介護老人保健施設・介護医療院が全国と比べて高くなっている。
- 居住系サービスでは、認知症対応型共同生活介護が全国・高知県と比べて高くなっている。

全国を1としたときの第1号被保険者1人あたり 給付月額額の比較(在宅サービス)

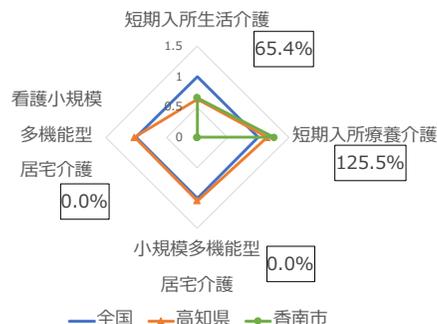
第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・訪問系)



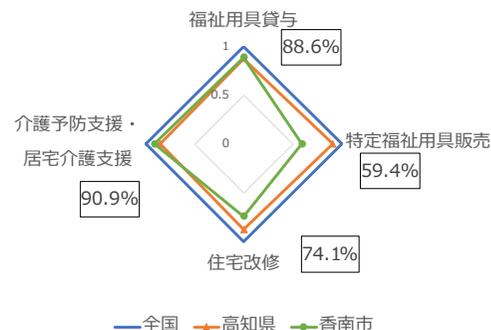
第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・通所系)



第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・短期入所系)



第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・その他)



時点:令和4年(2022年)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

- ・ 訪問系のサービスでは訪問看護が全国・高知県と比べて高くなっている。
- ・ 通所系サービスでは認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護が全国・高知県と比べて高くなっている。
- ・ 短期入所系サービスでは短期入所療養介護が全国・高知県と比べて高くなっている。

地域分析のまとめ

- ・ 75歳以上の後期高齢者数は、令和12年(2030年)ごろまで増加が予測されることから要介護認定者数の増加及び介護費用額、保険料の増加が見込まれる。
- ・ 新規要支援・要介護認定者の介護度は要介護1が最も多く、平均年齢は約82歳となっている。
- ・ 香南市における「在宅サービス」と「施設および居住系サービス」のバランスについて見ると、「施設および居住系サービス」の調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額が高くなっている。
- ・ 上記について受給率の側面からみると、香南市は全国・高知県と比べて「居住系サービス」(特にグループホーム)の利用が高い。
- ・ 「在宅サービス」の第1号被保険者1人あたり給付月額について見ると、全国・高知県と比べて高くなっている主なサービスは、訪問看護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護である。

⇒これらを踏まえると香南市における介護保険サービスの利用の特徴は、全国と比べると高齢となってから新規に介護認定を受ける傾向が強く、認定を受けた際は介護予防サービスより介護サービスを利用する傾向である。

また、地域密着型サービスのうち、認知症対応型通所介護サービスと認知症対応型共同生活介護サービスの利用が高い傾向であるため、香南市では利用者が必要とする認知症系サービスが提供できている傾向である。